



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6145 URL http://www.nittoku.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 進茂  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)磯田 博 (TEL) 048(837)2011  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,461	△24.4	716	△73.1	828	△70.3	663	△29.2
25年3月期	19,123	△6.7	2,663	△27.4	2,785	△25.9	936	△58.2
(注) 包括利益	26年3月期 1,067百万円 (△24.5%)		25年3月期 1,413百万円 (△38.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.72	—	3.8	3.5	5.0
25年3月期	51.84	—	5.5	11.9	13.9
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 一百万円		25年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,100	17,821	77.0	984.01
25年3月期	23,892	17,397	72.6	960.64
(参考) 自己資本	26年3月期 17,779百万円		25年3月期 17,357百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△224	△1,062	△580	5,476
25年3月期	3,192	△1,802	△503	7,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	505	54.0	3.0
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	505	76.3	2.9
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		37.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	11.5	950	60.6	1,000	50.9	600	36.6	33.21
通期	19,000	31.4	2,100	192.9	2,150	159.5	1,350	103.5	74.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	18,098,923株	25年3月期	18,098,923株
② 期末自己株式数	26年3月期	30,426株	25年3月期	30,122株
③ 期中平均株式数	26年3月期	18,068,618株	25年3月期	18,068,801株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,618	△26.2	388	△79.8	495	△76.6	426	△7.6
25年3月期	17,100	△8.5	1,928	△30.6	2,115	△25.3	461	△69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.62	—
25年3月期	25.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,939	14,940	74.9	826.89
25年3月期	21,223	14,975	70.6	828.83

(参考) 自己資本 26年3月期 14,940百万円 25年3月期 14,975百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	10.7	850	114.8	550	122.4	30.44
通期	17,000	34.7	1,800	262.9	1,150	169.5	63.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(有価証券関係)	17
(税効果会計関係)	19
(賃貸等不動産関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の変動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策の結果、円安や株高となっており、輸出関連企業や大企業を中心に企業業績が改善し、設備投資も回復を始めました。

当社グループの主力である巻線機事業に関連するマーケットでは、アメリカ金融緩和の引き締め時期の予測、中国バブルに対する警戒、ヨーロッパ経済低迷など先行き不透明な観測が継続する中、上期は、設備投資に慎重な姿勢が続きましたが、下期になって反転、世界全体として緩やかに上昇を続けた購買力を背景に、積極さが見られ始めました。

当社グループでは、加速する社会の高度化に向けた各国、さまざまなメーカーの製品開発及び生産効率の上昇といった設備ニーズに向け、要素技術、制御等の進化を中心にニューテクノロジー、ファクトリーオートメーション化、オープンシェアードビジネスの研究、開発を進めたことにより、開発費負担の大きな新しい設備の製造、新しい技術の試験研究などのコスト割合が上昇し、当連結会計年度は利益率が低水準で推移しました。しかしながら、差別化のためのイノベーションを特に激しく競う自動車、情報通信分野のこのような高機能化、高効率化などに向けた顧客からの課題を解決し続けたことで、受注の回復へとつながりました。

これらの結果、売上高は144億61百万円（前期比24.4%減）、営業利益は7億16百万円（前期比73.1%減）、経常利益は8億28百万円（前期比70.3%減）、当期純利益は6億63百万円（前期比29.2%減）となりました。

当期の四半期ごとの受注推移としましては、個別の巻線機事業で第1四半期の受注高30億80百万円（同期末受注残高42億8百万円）、第2四半期の受注高22億77百万円（同期末受注残高31億99百万円）、第3四半期の受注高45億36百万円（同期末受注残高56億76百万円）、第4四半期の受注高39億55百万円（同期末受注残高66億44百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (巻線機事業)

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、自動車業界では、好調な自動車生産、完成車メーカーのみならずサプライヤーの生産拠点の新・増設のほか、燃費の改善や安全性の高度化に向けた設備投資が継続し、他方、情報通信業界では、スマートフォンなど端末の多機能化、高機能化及び生産の自動化需要が増加したものの、急速な普及のピークは過ぎ、大量設備投資は縮小しました。結果として、高度化、多機能化、高機能化と生産の自動化に向けた研究開発案件の比率が上昇し、利益率が低下しました。また、AV・家電業界では、省エネ家電向け量産設備投資での慎重姿勢が継続し、売上げが減少しました。以上のような結果、連結売上高は137億89百万円（前期比25.0%減）、セグメント利益（営業利益）は11億99百万円（前期比60.9%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は138億49百万円（前期比0.6%増）、売上高（生産高）は119億46百万円（前期比26.9%減）、受注残高は66億44百万円（前期比40.1%増）となりました。

#### (非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用インレットは順調でしたが、管理用タグ、メンバーズカードなどが振るわず、連結売上高は4億65百万円（前期比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）は38百万円（前期比66.2%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億99百万円（前期比23.3%増）、売上高（生産高）は4億65百万円（前期比12.5%減）、受注残高は2億73百万円（前期比95.6%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、賃料の値下げを行った結果、連結売上高は2億6百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億52百万円（前期比13.9%減）となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界景気の趨勢を一変させた要因の一つであるアメリカの大規模金融緩和は縮小時期、方法を探る段階にあります。また、中国バブル、ヨーロッパ経済といったテーマも引き続き世界経済の不安要因として繰り越され、これらによる世界経済の一時的な混乱は予想されますが、特定地域での景気の過熱感が低下したことにより、ボーダーレスで機動的な資金移動は当面続き、グローバルという枠においては、ここ数年で底上げされた消費活動、生産活動は緩やかに拡大するものと考えられます。設備投資も生産拠点の新設、増設、移動、あるいは製品や技術のイノベーションによって昨年対比では増加するものと見られます。

これらにより次期（平成27年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高190億円、営業利益21億円、経常利益21億50百万円、当期純利益13億50百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比11億2百万円減少し、155億1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億94百万円、受取手形及び売掛金が1億39百万円、仕掛品が2億32百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比3億10百万円増加し、75億98百万円となりました。これは主として、建物及び構築物(純額)が1億75百万円減少したものの、投資有価証券が4億19百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比7億91百万円減少し、231億円となりました。

## ②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比12億54百万円減少し、40億78百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が8億60百万円、未払法人税等が2億31百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比38百万円増加し、11億99百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が3億55百万円減少したものの、退職給付に係る負債が4億14百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比12億16百万円減少し、52億78百万円となりました。

## ③純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比4億24百万円増加し、178億21百万円となりました。

## ④キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末対比17億6百万円減少し、54億76百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は2億24百万円(前連結会計年度は31億92百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が9億46百万円、仕入債務の減少が9億円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は10億62百万円(前期比41.0%減)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が43億20百万円、投資有価証券の売却による収入が6億99百万円あったものの、定期預金の預入による支出が49億58百万円、投資有価証券の取得による支出が8億28百万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は5億80百万円(前期比15.3%増)となりました。これは配当金の支払が5億79百万円あったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	72.9	66.7	71.2	72.6	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	66.9	77.7	103.2	73.5	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	92.0	18.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.9	164.3	229.4	11,469.9	△5,367.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様へ長期にわたり安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると考え、従来から配当性向につきましては、個別当期純利益の30%を目途とすることを方針としております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら売上原価・販売費及び一般管理費にかかる研究開発関連費用の比率が、売上減少に伴い相対的に上昇したため前期比大幅な純利益の減少となりました。しかしながら、これら研究開発は量産設備の受注につながるものであり、下期には受注が底堅い回復を見せ始めたことから、当期の配当金は、中間配当金1株当たり14円と合わせ1株当たり28円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり28円(中間配当金14円、期末配当金14円)とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは巻線から派生する要素技術を中心としたグローバルニッチトップ企業として、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、企業価値、株主価値、顧客価値といった当社を取り巻くあらゆる価値の向上を念頭に置き、「集中と連帯」を行動指針としたコア分野の強化とFAエンジニアリング会社への展開により効率的なグローバル経営を推し進めます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は経営の基本方針に基づいて、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の向上のため、「売上高営業利益率15%以上」「当期純利益率10%」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組みます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には次項「(4) 会社の対処すべき課題」に注力してまいりますが、当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

近年、先進国や資源国マネーが新興国を生み出し、新興国が先進国・資源国をキャッチアップするという時間軸が短縮し、さらにそこに生まれる人の移動や文化の摩擦が政治、外交も巻き込み、多くの国や企業には、ダイバーシティへの対応、争いの調整が求められるようになりました。そのような状況にあっても、人々が共通して求める環境対応を含む安全性、利便性、快適性を作り出すスマート社会、ユビキタス社会にあっては、当社の主力である自動巻線機によって生産されるコイルやモーターがハードウェアの中において極めて重要な要素となります。こういった世界共通の要請に応えるため、「巻く」技術を中心とする既存の事業では、常に技術の深耕を忘れず、探究を続けてまいります。また、収益性については標準化・共通化、コストダウンを進めることによりその向上に努めます。

また、当社には「巻く」「張る」「継ぐ」「視る」「塗る」「切る」「測る」といった要素技術や最大同時制御256軸などの制御技術、高速・高精度の搬送技術、グローバル事業資産となる海外16拠点と生産技術代行人員を有しており、これらをプラットフォームにすることで、さまざまな人(ブレイン)、物(技術)、金(利益)をオープンシェアードビジネス、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aといった手法を用いて一体化することができ、これまでにない競争力を持ったシステム化された設備を開発、提供し、グローバルマーケットにおいて顧客と当社の企業価値を向上させるビジネスモデルを新たに加えて展開していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力とする生産設備によって作られるコイルやモーターは、世界的な人口増加、生活水準の向上や資源の高効率利用には不可欠のものであり、研究開発や生産性の向上は社会貢献の一環であると考えています。また、顧客の競争力と付加価値向上のため、原価低減や周辺機器を含めてのシステム化、あるいはグローバルな生産技術の代行への取り組みを強化しています。その基礎となるのは、コア技術の深耕、グローバルマーケティング、イノベーションであり、そのために技術開発への投資、グローバル展開、グローバル人材の育成、生産性の向上、組織の健全化を推し進めます。また、適正利益を確保することによって、企業価値の向上に努めます。

なお、当面の重点項目は以下のとおりです。

#### ①既存事業の収益性改善

収益確保と顧客満足を両立させるため、設計や部品の標準化、工数の見直し、グローバル調達強化などを進めています。非接触ICタグ・カード事業は、社内で製造した巻線設備を投入し、量産の自動化を進めます。

#### ②グローバルマーケティングとグローバル展開

インドマーケットの開拓・深耕、ヨーロッパでの生産拠点の確保、アメリカ拠点の強化を進めます。また、前述のとおり、高い競争力を持つシステム化された設備のグローバル展開を図ります。

#### ③新製品・新技術の開発と新規事業の本格化

コア技術を深耕することは命題であり、その一方で、新しいニーズへの対応も図るため外部人材の登用、外部企業との技術提携にも積極的に取り組みます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,606,103	8,611,388
受取手形及び売掛金	4,002,387	3,863,193
仕掛品	1,950,543	1,718,156
原材料及び貯蔵品	578,767	629,741
繰延税金資産	182,090	131,685
その他	287,421	551,473
貸倒引当金	△3,565	△3,999
流動資産合計	16,603,748	15,501,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,933,224	2,757,624
機械装置及び運搬具(純額)	422,002	421,793
土地	1,590,665	1,590,665
その他(純額)	196,051	209,590
有形固定資産合計	5,141,944	4,979,672
無形固定資産		
その他	91,018	85,706
無形固定資産合計	91,018	85,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,094	1,909,392
繰延税金資産	13,713	968
その他	558,080	633,651
貸倒引当金	△6,481	△10,663
投資その他の資産合計	2,055,407	2,533,348
固定資産合計	7,288,370	7,598,727
資産合計	23,892,118	23,100,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,756,361	2,895,613
未払法人税等	257,768	26,559
賞与引当金	305,337	279,572
その他	1,014,065	877,165
流動負債合計	5,333,532	4,078,911
固定負債		
退職給付引当金	355,088	—
退職給付に係る負債	—	414,306
繰延税金負債	68	2,335
負ののれん	23,103	—
その他	783,041	783,102
固定負債合計	1,161,302	1,199,744
負債合計	6,494,835	5,278,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,674,604	7,759,871
自己株式	△22,917	△23,207
株主資本合計	17,078,669	17,163,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,082	215,652
為替換算調整勘定	179,807	464,773
退職給付に係る調整累計額	—	△64,421
その他の包括利益累計額合計	278,889	616,004
少数株主持分	39,724	42,061
純資産合計	17,397,282	17,821,712
負債純資産合計	23,892,118	23,100,367

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	19,123,142	14,461,452
売上原価	13,804,557	10,767,529
売上総利益	5,318,584	3,693,923
販売費及び一般管理費	2,654,702	2,976,993
営業利益	2,663,882	716,930
営業外収益		
受取利息	21,546	40,482
受取配当金	23,640	26,437
負ののれん償却額	46,207	23,103
その他	37,131	41,177
営業外収益合計	128,525	131,200
営業外費用		
債権売却損	6,616	6,156
為替差損	—	1,259
減価償却費	—	8,210
その他	436	4,072
営業外費用合計	7,053	19,698
経常利益	2,785,354	828,432
特別利益		
投資有価証券売却益	135,438	123,961
その他	48,901	2,698
特別利益合計	184,339	126,659
特別損失		
固定資産除却損	15,373	6,285
投資有価証券評価損	4,980	—
その他	15,436	2,352
特別損失合計	35,790	8,638
税金等調整前当期純利益	2,933,904	946,452
法人税、住民税及び事業税	914,263	214,847
法人税等調整額	1,082,434	65,414
法人税等合計	1,996,698	280,261
少数株主損益調整前当期純利益	937,206	666,191
少数株主利益	606	2,725
当期純利益	936,599	663,465

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	937,206	666,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,714	116,570
為替換算調整勘定	375,019	284,577
その他の包括利益合計	476,733	401,148
包括利益	1,413,939	1,067,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,406,776	1,065,002
少数株主に係る包括利益	7,162	2,337

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,243,931	△22,917	16,647,996
当期変動額					
剰余金の配当			△505,926		△505,926
当期純利益			936,599		936,599
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	430,672	—	430,672
当期末残高	6,884,928	2,542,054	7,674,604	△22,917	17,078,669

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,631	△188,655	—	△191,287	32,561	16,489,269
当期変動額						
剰余金の配当						△505,926
当期純利益						936,599
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	101,714	368,463	—	470,177	7,162	477,340
当期変動額合計	101,714	368,463	—	470,177	7,162	908,013
当期末残高	99,082	179,807	—	278,889	39,724	17,397,282

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	7,674,604	△22,917	17,078,669
当期変動額					
剰余金の配当			△578,198		△578,198
当期純利益			663,465		663,465
自己株式の取得				△289	△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	85,266	△289	84,977
当期末残高	6,884,928	2,542,054	7,759,871	△23,207	17,163,646

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,082	179,807	—	278,889	39,724	17,397,282
当期変動額						
剰余金の配当						△578,198
当期純利益						663,465
自己株式の取得						△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	116,570	284,966	△64,421	337,115	2,337	339,452
当期変動額合計	116,570	284,966	△64,421	337,115	2,337	424,429
当期末残高	215,652	464,773	△64,421	616,004	42,061	17,821,712

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,933,904	946,452
減価償却費	289,392	360,925
負ののれん償却額	△46,207	△23,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,595	4,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,303	△27,012
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,035	△355,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	314,395
受取利息及び受取配当金	△45,186	△66,919
支払利息	278	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,492	—
有形固定資産除却損	15,373	6,285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135,438	△123,456
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,980	—
売上債権の増減額 (△は増加)	217,464	214,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,073,053	147,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,062	△900,409
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,883	36,613
前受金の増減額 (△は減少)	243,487	—
その他	75,706	△156,922
小計	4,583,113	379,034
利息及び配当金の受取額	43,752	65,287
利息の支払額	△278	△41
法人税等の支払額	△1,433,849	△668,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,192,737	△224,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,324,753	△4,958,780
定期預金の払戻による収入	2,409,404	4,320,542
有形固定資産の取得による支出	△1,010,491	△154,454
有形固定資産の売却による収入	158,910	7,418
投資有価証券の取得による支出	△118,605	△828,576
投資有価証券の売却による収入	172,252	699,790
貸付金の回収による収入	1,162	3,398
保険積立金の積立による支出	△63,976	△95,027
保険積立金の払戻による収入	53,653	—
その他	△79,850	△57,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,802,294	△1,062,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△289
配当金の支払額	△503,341	△579,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,341	△580,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,138	161,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,113,240	△1,706,367
現金及び現金同等物の期首残高	6,069,304	7,182,545
現金及び現金同等物の期末残高	7,182,545	5,476,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、株式会社コーセイの10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深セン)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から17年であります。

②無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が414,306千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が64,421千円減少しております

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた47,415千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた9,922千円は、「その他」として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,841,867千円	6,150,261千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	800,000千円	800,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債その他	578,488千円	578,488千円

## ※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	88,621千円	一千円
支払手形	56,465千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当・賞与	654,718千円	713,048千円
役員報酬	265,965千円	254,058千円
賞与引当金繰入額	105,251千円	104,427千円
研究開発費	241,969千円	374,021千円

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	241,969千円	374,021千円

## ※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,814千円	一千円
機械装置及び運搬具	10,908千円	6,058千円
その他	650千円	227千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	—	—	18,098,923

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,122	—	—	30,122

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	180,688	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	—	—	18,098,923

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,122	304	—	30,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

304株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	252,959	14.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	9,606,103千円	8,611,388千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,423,557千円	△3,135,210千円
現金及び現金同等物	7,182,545千円	5,476,178千円

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	701,351	425,378	275,972
	債券	—	—	—
	その他	114,130	84,110	30,020
	小計	815,481	509,488	305,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150,973	189,926	△38,953
	債券	—	—	—
	その他	244,920	306,000	△61,080
	小計	395,893	495,926	△100,033
合計		1,211,374	1,005,415	205,959

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	930,348	567,547	362,801
	債券	—	—	—
	その他	435,410	384,110	51,300
	小計	1,365,758	951,657	414,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	250,470	306,000	△55,530
	小計	250,470	306,000	△55,530
合計		1,616,228	1,257,657	358,571

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	172,252	135,438	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	699,790	123,961	504

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,980千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	110,535千円	93,366千円
退職給付引当金	125,648千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	145,013千円
長期未払金	68,884千円	68,884千円
減損損失	970,217千円	970,024千円
その他	169,671千円	114,558千円
繰延税金資産小計	1,444,957千円	1,391,847千円
評価性引当額	△1,103,295千円	△1,104,968千円
繰延税金資産合計	341,661千円	286,879千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△106,877千円	△142,918千円
在外子会社留保利益	△36,948千円	△36,507千円
その他	△2,100千円	22,865千円
繰延税金負債合計	△145,926千円	△156,560千円
繰延税金資産の純額	195,734千円	130,318千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
住民税均等割等	0.3%	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△0.5%
連結消去に伴う影響額	0.0%	0.0%
税額控除に伴う影響額	△2.1%	△8.0%
関係会社税率差異	△2.1%	△2.3%
負ののれんの償却額	△0.6%	△0.9%
在外子会社留保利益	△0.2%	0.0%
評価性引当額	34.5%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	0.9%
その他	1.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.1%	29.6%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、当連結会計年度の計算書類に与える影響は8,488千円であります。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,499,680
		期中増減額	△39,235
		期末残高	1,460,444
	期末時価	1,006,904	990,904
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	319,304
		期中増減額	△7,780
		期末残高	311,523
	期末時価	163,219	163,659

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、売却18,099千円及び減価償却21,135千円によるものであります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却28,475千円によるものであります。  
 3 時価の算定方法  
 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	214,022	206,325
	賃貸費用	38,455	53,469
	差額	175,567	152,856
	その他(売却損益等)	16,860	—
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	3,969	3,454
	賃貸費用	11,897	11,366
	差額	△7,928	△7,911
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触 I C タグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触 I C タグ・カード事業セグメントは、I C タグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,376,508	532,610	214,022	19,123,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	18,376,508	532,610	214,022	19,123,142
セグメント利益	3,068,053	114,482	177,552	3,360,088
セグメント資産	12,622,549	344,809	1,459,444	14,426,803
その他の項目				
減価償却費	237,051	11,659	21,135	269,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,145,133	66,877	—	1,212,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,789,217	465,909	206,325	14,461,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	13,789,217	465,909	206,325	14,461,452
セグメント利益	1,199,136	38,684	152,871	1,390,692
セグメント資産	12,483,273	463,215	1,438,309	14,384,798
その他の項目				
減価償却費	305,730	12,364	21,135	339,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,002	9,447	—	183,449

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,360,088	1,390,692
全社費用(注)	△696,206	△673,762
連結財務諸表の営業利益	2,663,882	716,930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,426,803	14,384,798
全社資産(注)	9,465,314	8,715,569
連結財務諸表の資産合計	23,892,118	23,100,367

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	269,846	339,230	19,545	19,804	289,392	359,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,212,011	183,449	24,563	13,087	1,236,574	196,537

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
6,653,421	9,035,948	1,467,319	1,966,452	19,123,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
4,932,718	8,036,121	443,603	1,049,008	14,461,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207	—	—	46,207	—	46,207
当期末残高	23,103	—	—	23,103	—	23,103

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	23,103	—	—	23,103	—	23,103
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	960円64銭	984円01銭
1株当たり当期純利益	51円84銭	36円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	936,599千円	663,465千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	936,599千円	663,465千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,801株	18,068,618株

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円57銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,809,205	5,478,281
受取手形	201,553	369,231
売掛金	3,467,027	2,968,614
仕掛品	1,642,708	1,601,526
原材料及び貯蔵品	509,527	526,588
未収還付法人税等	—	206,648
繰延税金資産	160,227	113,580
その他	255,935	270,274
貸倒引当金	△3,000	△2,900
流動資産合計	13,043,185	11,531,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,816,984	2,655,955
構築物	61,738	49,885
機械及び装置	300,217	277,704
車両運搬具	4,900	2,752
工具、器具及び備品	104,425	90,955
土地	1,502,065	1,502,065
建設仮勘定	72,299	96,894
有形固定資産合計	4,862,632	4,676,214
無形固定資産		
ソフトウェア	75,789	67,172
その他	3,356	7,356
無形固定資産合計	79,145	74,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,567	1,763,421
関係会社株式	748,906	748,906
関係会社出資金	555,585	555,585
繰延税金資産	49,395	—
保険積立金	397,188	492,216
その他	134,904	105,832
貸倒引当金	△6,496	△8,796
投資その他の資産合計	3,238,051	3,657,165
固定資産合計	8,179,829	8,407,909
資産合計	21,223,014	19,939,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	723,012	261,523
買掛金	2,970,912	2,595,607
未払金	526,499	243,174
未払法人税等	156,538	—
前受金	244,952	387,223
賞与引当金	277,778	245,227
その他	211,477	173,239
流動負債合計	5,111,171	3,905,995
固定負債		
長期預り保証金	578,786	578,632
退職給付引当金	352,914	307,701
繰延税金負債	—	2,294
長期末払金	194,698	194,698
資産除去債務	9,556	9,771
固定負債合計	1,135,956	1,093,098
負債合計	6,247,127	4,999,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	3,069,378	2,917,871
利益剰余金合計	5,472,158	5,320,652
自己株式	△22,917	△23,207
株主資本合計	14,876,804	14,725,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,082	215,652
評価・換算差額等合計	99,082	215,652
純資産合計	14,975,887	14,940,661
負債純資産合計	21,223,014	19,939,755

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	16,886,235	12,412,198
不動産賃貸収入	214,022	206,325
売上高合計	17,100,258	12,618,524
売上原価		
製品売上原価	12,633,147	9,703,509
不動産賃貸費用	36,470	53,454
売上原価合計	12,669,618	9,756,963
売上総利益	4,430,639	2,861,560
販売費及び一般管理費	2,501,988	2,472,711
営業利益	1,928,651	388,848
営業外収益		
受取配当金	107,646	26,437
為替差益	47,053	48,488
その他	39,079	49,158
営業外収益合計	193,778	124,084
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	2,300
債権売却損	6,597	6,136
減価償却費	—	8,210
その他	218	341
営業外費用合計	6,815	16,988
経常利益	2,115,614	495,944
特別利益		
投資有価証券売却益	135,438	123,961
その他	44,626	130
特別利益合計	180,065	124,091
特別損失		
固定資産売却損	9,916	—
固定資産除却損	15,000	6,273
投資有価証券評価損	4,980	—
その他	4,953	1,216
特別損失合計	34,850	7,489
税引前当期純利益	2,260,828	612,546
法人税、住民税及び事業税	723,382	123,559
法人税等調整額	1,075,512	62,294
法人税等合計	1,798,895	185,854
当期純利益	461,932	426,691

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,113,371	5,516,152
当期変動額							
剰余金の配当						△505,926	△505,926
当期純利益						461,932	461,932
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△43,993	△43,993
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,069,378	5,472,158

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,917	14,920,798	△2,631	△2,631	14,918,166
当期変動額					
剰余金の配当		△505,926			△505,926
当期純利益		461,932			461,932
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			101,714	101,714	101,714
当期変動額合計	—	△43,993	101,714	101,714	57,720
当期末残高	△22,917	14,876,804	99,082	99,082	14,975,887

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	3,069,378	5,472,158
当期変動額							
剰余金の配当						△578,198	△578,198
当期純利益						426,691	426,691
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△151,506	△151,506
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	2,917,871	5,320,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,917	14,876,804	99,082	99,082	14,975,887
当期変動額					
剰余金の配当		△578,198			△578,198
当期純利益		426,691			426,691
自己株式の取得	△289	△289			△289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			116,570	116,570	116,570
当期変動額合計	△289	△151,796	116,570	116,570	△35,225
当期末残高	△23,207	14,725,008	215,652	215,652	14,940,661

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成26年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 松尾 貢

2. 退任予定取締役

取締役 結城 芳男

(注) 新任取締役候補者 松尾 貢氏は、社外取締役であります。